



沖縄国際大学教授

野崎 四郎

通常、地方自治体は概ね二十年程度を目処とする長期計画、十年程度の中期計画、五年未満の短期計画を策定し、自治体発展のために一貫した行政指針を打ち出している。構想としての中期計画のもとに前期・後期の五カ年計画を有し、短期の事業実施計画を策定している場合も多い。最近はその効率的な運営を図るため事務事業評価システム、施策評価システムも併せて検討する県もみられるようになった。沖縄においても新しい振興計画の中で、政策の効果を高めるうえで実施事業の定量的な政策評価につとめることが明記されている。それを前提として短期の個別計画を策定され、事業の進捗管理の目安が建てられるようになった。

沖縄に県政が施行されて以来、数多くの計画が策定されてきた。復帰前の計画は、島嶼性がもたら

す発展の阻害要因の排除を課題とし、産業技術の向上、産業構造の高度化、輸出の増大と輸入の縮小等により産業を振興し、“乏しさからの脱出”でつらぬかれていた。復帰後の振興開発計画は、“格差是正”による全国へのキャッチアップによる国民的標準の確保が狙いであった。さて、復帰三十年の今年には沖縄振興特別措置法が新たに制定され、今後十年間の沖縄振興の基本となる沖縄振興計画が策定された。さらに特

を基調とするキャッチアップ型の振興開発からフロンティア創造型の振興策へとギアチェンジしたのであり、着実な振興が図られることが期待される。

しかしながら、沖縄振興計画に係る課題も多い。まず、計画期間全体としての課題としては第一に雇用の確保が挙げられる。これは振興計画を通して最大のテーマといっても良い。振興計画の目標年次である平成二十三年には二つのことが確実に進む。ひとつ

沖縄振興計画の課題

巻頭言

別措置法にもとづき、産業振興の観点から観光、情報通信、農林水産、職業安定の四つの分野に関しては、前期三年間の具体的な個別計画がスタートした。これまで一次から三次の振興計画で、七兆円余の沖縄関係予算が投下されたが、国

はタイトな財政事情の中で今後引き続き振興事業費を投下することになる。同時に振興に関する有効な政策パッケージも特別措置として制定された。格差是正

は沖縄の人口が百四十万人に到達するということである。幼児死亡率の低下と高齢者の生存率が伸長により、驚くほど平均余命が伸びることによる。もうひとつは、その中であって団塊世代のフロ

ントが六十五歳の高齢人口に達し、大量の現役引退が始まる。若年労働力の労働市場への新規参入や健康面から余力のある高齢者の再参入により、労働力的大幅な増加が見込まれる。大量の失業者を

出すことなく雇用の場を如何に作るかに政策の力点を置きたい。第二の課題として持続的发展概念の構築と関連指標の作成が挙げられる。持続のフレイズには将来世代の能力を損なうことなく、現在世代のニーズを満たすという自立の上位概念が入っている。沖縄の限りある有形・無形の資源を現世代が食い潰すのではなく永続する世代にも考慮した発展を遂げようということで、閉じられた島嶼地域には有効な概念である。さらに第三の課題として、①財政計画の樹立、②政策評価が挙げられる。前者に関しては、今日のように地方財政の緊迫化した時点ではこの問題に対応せざるを得ず、財政需要を把握する短期的・中期的な財政のガイドラインが必要である。後者の政策評価は、実施事業を如何に評価するかに力点を置くが、沖縄の視点を重視した政策評価システムの確立が望まれる。

現状から利益を得ている人は、制度変化に抵抗する経路依存症におちいることが多い。この十年は古い体質の沖縄と、生き残りをかけ、新たな沖縄を模索する新しい沖縄がせめぎ合うことになる。その過程で若い世代が明るい希望を持てる沖縄を構築することが望まれる。